



# くれ

## 1002号

2025年4月1日  
郵政産業労働者ユニオン  
呉支部発行



←中国地本HPへ  
PC・スマホ等から  
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

# 呉でストライキ実施

## ストライキを実施

呉郵便局で、郵政ユニオンは3月18日、25春闘に対する抗議として、ストライキを実施した。

郵政ユニオンは最低賃金時給全国どこでも1,500円以上を求めてきたが、会社は不誠実な事に、現状維持だった。

社会全体では、25春闘結果、非正規労働者の賃上げ率が6%を超えており、郵政Gの時給制社員に対する認識が浮き彫りとなっている。

抗議の意思を示す為、ス



【25春闘回答に対するストライキ】

トライキに突入した。

## 正社員への春闘回答

正社員の給与引き上げは、平均で5%となり、社会全体で見れば、上昇幅は小さい。

給与改定表を見ると、給与設定が低い35歳程度までの年齢層の引き上げ幅が大きく、それ以上の年齢層は引き上げ幅が徐々に縮小し、5千円は全等級で引上げられている。

新卒では、一般職が2万2千円、基幹職で2万5千円の引き上げが実施されるが、これだけでは、人員不足解消に繋がらないだろう。

若者に焦点を定めて引上げている様に見えるが、単純にこれまでが低すぎただけに過ぎない。

一般職だけ見れば、全号棒で1万円以上ベースアップしているが一般職の給与水準は本当に低い。

物価高を考慮すれば、1万円アップでは到底足りない。しかし、ベースアップ

プが行われた事は評価できる。

会社は社員に配慮して最大限の引き上げだと主張するが、強かな一面も見える。

定期昇給の上げ幅を減らしているのだ。

一般職では、55歳までに4万円以上基本給が上がっていたが、3万円未満に上がり幅が小さくなっている。

## 氷河期世代の苦難

2025年に43歳から55歳が該当する氷河期と言われる就職困難期の世代。

会社の春闘回答では、給料の大幅アップの対象外である。

会社の基幹として活躍する世代だけに残念だ。

しかも、時給で働いている非正規社員であれば、給料引上げは最低賃金アップに期待するしかない状況である。

処遇改善として、アソシエイト社員にも「社員持株会」の加入資格を与えるとしているが、一部の管理者が自身の評価点稼ぎに、アソシエイト社員に加入を迫る危険すらある。

## 60歳以上の対応

今春闘では、若年層だけでなく、シニアスタッフ給

与引き上げが行われる。

一般職と同様にシニアスタッフの給料は低かった。

現在は70歳までの就労確保措置を講じる事が努力義務となっており、人員確保が鍵となってくる。

## 統合に注目

会社は地域基幹職1・2級と一般職統合を示している。

25春闘回答で、「向こう2年間を目途に結論が導き出せる様に検討を進める」として初めて期間について言及した。

統合の方針を示す一方、一般職から地域基幹職へのコース転換を春闘の実績として挙げる事に矛盾を指摘する意見も出ている。

そのコース転換だが、直近2年間の人事評価結果が、4年間に延長される。近い将来、統合するまでは、春闘の実績とする為に条件を緩和しているのだろう。

いずれ統合するのであれば、コース転換合格者を倍増しても、会社の負担は少ない。

合格者がぬか喜びとならない事が望まれる。また、気になる点もある。無理に金額調整した結

果、基幹職2級1号棒より基幹職1級1号棒の役割基本給が高いなど、給料改定による歪も出ている。役割成果給を加味すれば、2級の方が当然給料は高くなるが、どうしても違和感が残ってしまう。

## 増田社長の退任

日本郵政の増田社長が6月をもって退任する人事が発令された。

後任は根岸氏で、日本郵便常務執行役から昇格する。

現在の増田社長は総務省、後任は旧郵政省(現総務省)の出身である。

郵便法がある為、総務省や旧郵政省出身者にポストが必要なのだろう。

郵便とポストだけに、切っても切り離す事ができないのかも知れない。

## 今後の予定

● 4月 8日(火) 17:00~  
第8回呉支部執行委員会  
支部事務所

次号は 4月15日 予定